

## 2 恩退職手当

しくは恩給一時金の支給人員および支給総額は、次表のとおりである。

(1) 昭和37年度における年金である恩給及び扶助料も

### 昭和37年度恩給決算見込額

科 目	年 金 恩 給		恩 給 一 時 金		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
教育委員会費	125	8,195,760	1	83,400	126	8,279,160
小学校費	2,988	293,026,926	59	12,607,332	3,047	305,634,258
中学校費	627	96,810,185	50	9,647,810	677	106,457,995
高等学校費	16	1,525,964	14	3,973,411	30	5,499,375
盲学校及ろう学校費	13	1,734,105	1	84,000	14	1,818,105
計	3,769	401,292,940	125	26,395,953	3,894	427,688,893

(2) 勤しゅう退職および普通退職した職員に対して昭和37年度に裁定支給した退職手当の支給人員および支給総額は次表のとおりである。

### 昭和37年度退職手当決算見込額

職 種	かんしゅう退職		普通退職		計		
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	
教育委員会費	事務職員	1	1,715,040	2	565,090	3	2,280,130
小学校費	教 員	102	218,060,950	96	25,334,175	198	243,395,125
	事務職員	1	639,840	4	278,640	5	918,480
中学校費	教 員	49	103,448,275	59	13,277,329	108	116,725,604
	事務職員	1	534,240	9	1,737,005	10	2,271,245
高等学校費	教 員	28	60,633,670	25	7,919,720	53	68,553,390
	事務職員	8	6,022,870	23	2,795,135	31	8,818,005
盲学校及ろう学校費	教 員	2	2,074,431	4	80,332	6	2,154,763
	事務職員	0	0	1	236,680	1	236,680
計	教 員	181	384,217,326	184	46,611,556	365	430,828,882
	事務職員	11	8,911,990	39	5,612,550	50	14,524,540

## 3 公務災害

額は、次表のとおりである。

昭和37年度中における公務災害の処理件数および補償

### 昭和37年度公務災害処理状況

費目区分	処理件数	処 理 状 況			補 償 額 内 訳				
		公務上	公務外	未処理	療養補償	障害補償	遺族補償	葬祭料	計
高等学校	8	7	1	—	220,787	—	—	—	220,787
小学校	11	10	—	1	595,111	388,917	1,375,850	82,551	2,442,429
中学校	7	6	1	—	147,114	—	—	—	147,114
計	26	23	2	1	963,012	388,917	1,375,850	82,551	2,810,330

## 第7節 学校施設

校舎新增築並びに産業教育施設の整備を中心に、これら急源対策を主眼として事業の促進をはかった。

### 1 県立学校

一方高等学校既設校舎は保有坪数984坪のうち木造校舎が90%をしめており、このうち構造上危険な状態にある建物で要改築坪数は114坪を有しておる現状である。

昭和37年度県立学校施設の整備事業は、高等学校へ進学希望の生徒が急源するための対策として、新設校等の